

平成30年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業種	当年 (平成30年)	前年 (平成29年)	増減数	増減率
01 食料品製造	23	29	-6	-20.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等		2	-2	-100.0%
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	4 (1)	5	-1 (1)	-20.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	25	29	-4	-13.8%
13 一般機械器具	12	8	4	50.0%
14 電気機械器具	7	4	3	75.0%
15 輸送機械製造	10	5	5	100.0%
16 電気・ガス	1	2	-1	-50.0%
17 その他の製造	9	18	-9	-50.0%
01 製造業小計	94 (1)	104	-10 (1)	-9.6%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	19 (1)	22	-3 (1)	-13.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	18	29	-11	-37.9%
02 木造家屋建築	23	16	7	43.8%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	27 (1)	15	12 (1)	80.0%
02 建築工事	70 (1)	63	7 (1)	11.1%
03 その他の建設	11	10	1	10.0%
03 建設業小計	100 (2)	95	5 (2)	5.3%
01 鉄道等	7	9	-2	-22.2%
02 道路旅客	30	32	-2	-6.3%
03 道路貨物運送	85	95	-10	-10.5%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	122	137	-15	-10.9%
01 陸上貨物	17	11	6	54.5%
02 港湾運送業	4	5	-1	-20.0%
05 貨物取扱小計	21	16	5	31.3%
01 農業	13	7	6	85.7%
02 林業	3		3	-
06 農林業小計	16	7	9	128.6%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	22	16	6	37.5%
02 小売業	161	157	4	2.5%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	11	9	2	22.2%
08 商業	195	183	12	6.6%
01 金融業	10	11	-1	-9.1%
02 広告・あっせん	1	4	-3	-75.0%
09 金融広告業	11	15	-4	-26.7%
10 映画・演劇業	1	1		
11 通信業	21	20	1	5.0%
12 教育研究	19	13 (1)	6 -(1)	46.2%
01 医療保健業	19	15	4	26.7%
02 社会福祉施設	94	103	-9	-8.7%
03 その他の保健衛生	3	2	1	50.0%
13 保健衛生業	116	120	-4	-3.3%
01 旅館業	7	7		
02 飲食店	68	65	3	4.6%
03 その他の接客	7	5	2	40.0%
14 接客娯楽	82	77	5	6.5%
15 清掃・と畜	81	53 (1)	28 -(1)	52.8%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業	8		8	-
02 その他の事業	89 (2)	71	18 (2)	25.4%
17 その他の事業	97 (2)	71	26 (2)	36.6%
合計	977 (5)	912 (2)	65 (3)	7.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)